

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年8月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第58期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日) |
| 【会社名】 | 藤井産業株式会社 |
| 【英訳名】 | Fujii Sangyo Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 藤井 昌一 |
| 【本店の所在の場所】 | 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3 |
| 【電話番号】 | 028(662)6060(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役社長室長 秋本 榮一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3 |
| 【電話番号】 | 028(662)6018 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役社長室長 秋本 榮一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 藤井産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区内神田一丁目15番8号(内神田アマイビル2階)) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第57期 前第1四半期連結 累計期間 | 第58期 当第1四半期連結 累計期間 | 第57期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 9,695,600 | 10,624,770 | 48,882,163 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 173,181 | 147,506 | 563,553 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(千円) | 92,747 | 47,372 | 338,108 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 165,344 | 8,234 | 497,541 |
| 純資産額(千円) | 13,957,690 | 14,030,596 | 14,061,857 |
| 総資産額(千円) | 27,711,751 | 28,981,253 | 30,412,703 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円) | 9.59 | 5.47 | 36.42 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 46.85 | 44.78 | 42.73 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新に発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により遮断されたサプライチェーンの復旧は進展してきましたが、原発事故による電力供給不足が企業の生産活動に大きく影響し始め、持ち直しへの動きの足枷となっており、個人消費の回復の遅れや雇用情勢の改善が進まず厳しい経済環境で推移しております。このような状況の中で、当社グループといたしましては、「環境」「省エネ」商材をさらに積極的に推し進めるとともに、粗利益率改善に向けた取組みに努力してまいりました。

この結果、連結売上高は106億24百万円（前年同四半期比9.6%増）、経常利益は1億47百万円（前年同四半期は経常損失1億73百万円）、四半期純利益は47百万円（前年同四半期は四半期純損失92百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電設資材）

産業用太陽光発電システムが大きく落込み、エコキュート、IHクッキングヒーターも低調な推移となりましたが、震災復旧に向けた動きから一部供給問題があるものの、電線、電路資材等は好調に推移しました。この結果、売上高は56億22百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

（産業システム）

機器制御は主力顧客の生産活動の回復に向けた設備投資の活発化から前期比増の売上高となり、設備システムは前期にあった電力会社関係への材料販売計上がなかったため、前期比大幅減の売上高となりました。情報システムは学校関係のネットワーク更新の売上計上があり、前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は23億75百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

（施工）

建設資材工事、総合建築工事共に、新規案件の引合いは低調でしたが、震災の復旧工事を中心に引合い件数が増加し、前期比増の売上高となりました。コンクリート圧送工事については、栃木県内の新規の建設需要が低迷し、前期比大幅減の売上高となりました。この結果、売上高は18億9百万円（前年同四半期比35.9%増）となりました。

（土木建設機械）

土木建設機械のコマツ栃木は、新車販売は回復傾向となりましたが、中古車の供給が逼迫し販売面では低調に推移しました。メンテナンスサービスは機械稼働の上昇から、前期比増の売上高となり、レンタル事業も需要が増加した結果、前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は8億17百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|------------|
| 普通株式 | 10,010,000 | 10,010,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 10,010,000 | 10,010,000 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | - | 10,010,000 | - | 1,883,650 | - | 2,065,090 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|-----------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,341,900 | - | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,666,300 | 86,663 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,800 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 10,010,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 86,663 | - |

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 藤井産業株式会社 | 栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3 | 1,341,900 | - | 1,341,900 | 13.40 |
| 計 | - | 1,341,900 | - | 1,341,900 | 13.40 |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,705,708 | 5,193,304 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,122,764 | 12,310,749 |
| 商品 | 1,439,035 | 2,248,774 |
| 未成工事支出金 | 518,858 | 720,392 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,413 | 3,206 |
| その他 | 377,615 | 321,316 |
| 貸倒引当金 | 76,530 | 66,886 |
| 流動資産合計 | 22,089,866 | 20,730,857 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,527,844 | 1,521,922 |
| 土地 | 3,442,692 | 3,442,692 |
| その他(純額) | 255,628 | 290,532 |
| 有形固定資産合計 | 5,226,165 | 5,255,148 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 72,871 | 71,503 |
| 投資有価証券 | 1,919,813 | 1,837,535 |
| その他 | 1,232,596 | 1,218,881 |
| 貸倒引当金 | 128,610 | 132,671 |
| 投資その他の資産合計 | 3,023,798 | 2,923,745 |
| 固定資産合計 | 8,322,836 | 8,250,396 |
| 資産合計 | 30,412,703 | 28,981,253 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,662,657 | 9,464,132 |
| 短期借入金 | 2,800,000 | 3,050,000 |
| 未払法人税等 | 205,982 | 67,191 |
| 賞与引当金 | 330,650 | 156,900 |
| 役員賞与引当金 | 17,210 | 4,140 |
| 工事損失引当金 | - | 31 |
| 災害損失引当金 | 37,938 | 20,197 |
| その他 | 831,524 | 781,569 |
| 流動負債合計 | 14,885,963 | 13,544,161 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 814,873 | 822,325 |
| 役員退職慰労引当金 | 236,320 | 225,343 |
| 債務保証損失引当金 | 4,500 | 4,500 |
| その他 | 409,187 | 354,326 |
| 固定負債合計 | 1,464,881 | 1,406,495 |
| 負債合計 | 16,350,845 | 14,950,657 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,883,650 | 1,883,650 |
| 資本剰余金 | 2,065,090 | 2,065,090 |
| 利益剰余金 | 9,482,473 | 9,495,173 |
| 自己株式 | 673,987 | 674,011 |
| 株主資本合計 | 12,757,225 | 12,769,902 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 238,230 | 206,596 |
| その他の包括利益累計額合計 | 238,230 | 206,596 |
| 少数株主持分 | 1,066,401 | 1,054,097 |
| 純資産合計 | 14,061,857 | 14,030,596 |
| 負債純資産合計 | 30,412,703 | 28,981,253 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 9,695,600 | 10,624,770 |
| 売上原価 | 8,507,766 | 9,101,690 |
| 売上総利益 | 1,187,834 | 1,523,080 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,444,609 | 1,481,498 |
| 営業利益又は営業損失() | 256,775 | 41,581 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,427 | 1,302 |
| 受取配当金 | 5,109 | 12,982 |
| 仕入割引 | 48,000 | 57,949 |
| 受取賃貸料 | 17,725 | 17,176 |
| 持分法による投資利益 | 4,104 | 8,566 |
| その他 | 26,675 | 25,672 |
| 営業外収益合計 | 103,044 | 123,651 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,715 | 4,453 |
| 売上割引 | 4,322 | 4,840 |
| 賃貸費用 | 7,170 | 6,896 |
| その他 | 3,242 | 1,535 |
| 営業外費用合計 | 19,450 | 17,725 |
| 経常利益又は経常損失() | 173,181 | 147,506 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 13,889 | - |
| 特別利益合計 | 13,889 | - |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 25,785 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 15,567 | - |
| 特別損失合計 | 41,352 | - |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 200,644 | 147,506 |
| 法人税等 | 123,618 | 85,296 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 77,026 | 62,209 |
| 少数株主利益 | 15,721 | 14,837 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 92,747 | 47,372 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 77,026 | 62,209 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 86,064 | 52,666 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2,253 | 1,309 |
| その他の包括利益合計 | 88,317 | 53,975 |
| 四半期包括利益 | 165,344 | 8,234 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 157,818 | 15,737 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 7,525 | 7,503 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 |

【追加情報】

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------------------|--|
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) | 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---|--|
| 1 偶発債務 保証債務 得意先の建設機械リース等の支払保証 三井住友ファイナンス&リース㈱ 10,547千円 訴訟関係 連結子会社藤和コンクリート圧送㈱と他社1社に対して、平成23年3月10日付で宇都宮市の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟(請求額49,622千円)を現場作業員より提起されております。 なお、現在争点整理中であり、藤和コンクリート圧送㈱が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。 | 1 偶発債務 保証債務 得意先の建設機械リース等の支払保証 三井住友ファイナンス&リース㈱ 9,733千円 訴訟関係 連結子会社藤和コンクリート圧送㈱と他社1社に対して、平成23年3月10日付で宇都宮市の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟(請求額49,622千円)を現場作業員より提起されております。 なお、現在争点整理中であり、藤和コンクリート圧送㈱が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|
| 減価償却費 58,724千円 | 減価償却費 56,061千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 29,004 | 3 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 34,672 | 4 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 電設資材 | 産業システム | 施工 | 土木建設機械 | 合計 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,111,821 | 2,538,646 | 1,331,621 | 713,510 | 9,695,600 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 480 | 16,194 | - | 142 | 16,817 |
| 計 | 5,112,302 | 2,554,841 | 1,331,621 | 713,653 | 9,712,418 |
| セグメント利益又は損失() | 115,372 | 14,380 | 94,136 | 39,439 | 184,450 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 184,450 |
| 持分法による投資利益 | 4,104 |
| 配賦不能全社損益(注) | 6,639 |
| その他の調整額 | 523 |
| 四半期連結損益計算書の経常損失 | 173,181 |

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 電設資材 | 産業システム | 施工 | 土木建設機械 | 合計 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,622,745 | 2,375,212 | 1,809,016 | 817,796 | 10,624,770 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,421 | 9,086 | 3,890 | 265 | 15,663 |
| 計 | 5,625,166 | 2,384,298 | 1,812,906 | 818,062 | 10,640,434 |
| セグメント利益又は損失() | 47,218 | 72,584 | 28,812 | 40,590 | 131,580 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 131,580 |
| 持分法による投資利益 | 8,566 |
| 配賦不能全社損益(注) | 8,024 |
| その他の調整額 | 666 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 147,506 |

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は純損失() | 12円60銭 | 5円47銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益又は純損失()(千円) | 121,816 | 47,372 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は純損失() (千円) | 121,816 | 47,372 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,668 | 8,667 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

藤井産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。